

(地球にやさしい環境対策)

家畜糞尿が "車" の燃料に変わるってホント?

株式会社CDMコンサルティング
環境コーディネーター 林 三津子

家畜糞尿が車の燃料に変わるということをご存知ですか?"

最近、巷では家畜糞尿の処理についての話題がとて多いです。これまでの処理法は、堆肥にするか、メタン発酵するというものが主流でした。それらの技術はとて有効ですが、コストや時間といった点でのデメリットもあります。

何故、いま家畜糞尿から車の燃料(バイオ燃料)なのか・・・、まずは、その経緯からお話します。

皆様もご存知の通り、ここ数年、世界中でバイオ燃料が注目されております。とりわけアメリカやドイツ、ブラジル等では、原油価格高騰の影響もあり、トウモロコシやサトウキビ、大豆、パーム等を原料とするバイオ燃料事業があちらこちらで展開しています。そして、バイオという言葉を目にするだけで、株価があがるとまで言われています。そのため、穀物メジャーをはじめとする様々な業種業態の企業が、トウモロコシ畑やサトウキビ、パーム農園を、こぞって買い漁っています。

このような行為が良いか悪いかは別として、資本主義の論理が当然農作物の市場にも適用されることから、エネルギーになる作物の価格高騰は留まるどころを知らない、といった現象は否定できません。

しかしながら、一方で生産者や消費者の間からは、その行き過ぎについて指摘されはじめました。すなわち、本来、食料品として消費されるべき農作物が、燃料として使われて良いかどうかという疑問です。

このような指摘に対し、アメリカ政府やヨーロッパでは、ようやく大豆やコーン、あるいはサトウキビを一方的にエネルギーに転換するのは問題だということに、気づきはじめました。

このように、世界のあちらこちらでバイオ燃料が実用化されるなか、日本においては農作物の価格が一般的に国際価格の5倍という状況からも、幸い

にも、これらの動きには無縁な状況で推移してきました。

しかし、ガソリンや軽油、肥料、飼養等の高騰は留まるどころを知らず、農家の生計を圧迫し続けていることも現実です。また、追い討ちをかけるように、日本でもいよいよCDM(クリーン開発メカニズム)や、JI(共同実施)によるCO₂排出の低減が各セクターで数値化され、いよいよ農業セクターにもその義務的数値が割り当てらようとしております。

そして、家畜糞尿のみならず、牛のゲップや家畜糞尿の腐敗等、従来、廃棄されたり、処理されたりしてきたものまでが、今後はCO₂の増大の原因に数えようという動きがでて参りました。

これは畜産農家にとっては、大問題です。

しかし、ようやく日本でもこれらの問題を解決する技術が開発されつつあります。今後は、家畜糞尿は勿論のこと、畜舎からの廃棄物までも炭素を含む有機物として捉え、エネルギー素材、即ち、ガス化や発電、車の燃料に再生させることが可能となりました。

それに、人々が口にするものを原料にすることは問題ですが、家畜糞尿なら誰からも非難を受けません。

このように、日本の技術力は着々と進歩を遂げているのです。

今後は、日本の環境技術や化学変換技術により、家畜糞尿のみならず、あらゆる廃棄物(有機)をエネルギー化し商品化することで、いままでコストを必要としていたものを、反対に利益のする有機物エネルギー資源として活かすことができるのです。この、夢のような実現が、今後の日本の農業のあり方を変える一つの方法として定着するでしょう。

つい先週も、牛糞の処理について某農協を訪問しました。

この農協の組合員さんが保有する牛は、約1万頭です(乳牛、肥育牛含め)。

例えば、この農協でのエネルギー計算をすると、牛1頭から約60kg(1日)という大量の糞尿が出るので、 $60\text{kg} \times 0.2$ (80%は水分量) \times 1万頭(1日)=・・・、凄いエネルギーの宝庫です。

化石燃料はあと40年という説もある通り、確実に枯渇の一途を辿っております。そろそろ有効な環境対策をご検討ください。

法人協会ニュース

東アジアの最新情報を知るシンポジウム「東アジア農業論壇」参加者募集

農業・農村の発展を国の最重要課題に掲げ、竜頭企業や協同組合組織の育成を急ぐ中国。米韓FTAで農産物市場を開放することを決定した韓国。農政の抜本改革、攻めの農政を掲げる日本。担い手農業者を対象とした「東アジア農業論壇」は、東アジア各国の最新の農業情勢を知ることができる絶好のチャンスです。中国、韓国の要人との人脈づくりにも役立つシンポジウム。日本農業法人協会も協賛します。

レセプションを含め参加無料ですので、この機会に是非ご参加ください。

件名：東アジア農業論壇

(主催：農林漁業金融公庫、NPO法人日中産学官交流機構ほか)

日時：11月8日(木) 13:00~17:00

終了後、レセプションがあります

会場：JICA国際協力総合研修所 国際会議場
(新宿区市谷)

主な内容：

「東アジアの農業の現状・課題・将来像」
中国の「全国政治協商会議経済委員会」副主任、韓国の「農村経済研究院」院長と、東京大学の生源寺眞一農学部長による基調報告

「激動の東アジアで担い手農業者はどう生きるか」
当協会の澤浦彰治さん(群馬・グリーンリーブ株代表取締役)、伊藤秀雄さん(宮城・有伊豆沼農産代表取締役)をはじめ、中国の中国農業科学院農業経済発展研究所や北京市房山区紅小豆協会の方などが参加し、日本・中国・韓国の農業のあり方を議論いたします。

問合せは、(社)日本農業法人協会(濱野・新井、電話03-5156-0365)まで。

農業者大学校後期入学試験協会推薦受付中！

先週の経営塾でもご案内いたしました。農業者大学校の平成20年度入学の後期試験(1月開催)に伴い、当協会でも入学希望者の推薦を受付いたしております。

詳細につきましては、当協会HPにてご案内をいたしておりますので、ご参照下さい。

農業者大学校を志望するご子弟、社員などがいれば、本制度を是非ご活用下さい。

ご不明な点、詳細に付きましてのお問合せは当協会事務局(TEL:03-5156-0365 担当:新井・数納)もしくは農業者大学校(TEL:042-375-8511)まで。

経営上のお困りごと、受付中！

日本農業法人協会は、加工や販売など事業を多角化させる農業法人の経営を支援するため、中小企業基盤整備機構(以下、中小機構)と連携し、農業法人が中小機構の経営支援事業を活用するための窓口を設置しました。

中小機構は相談内容に応じた専門家を登録しており、農業法人は当協会を通じて同機構に経営に関する実践的な相談を受けることができるようになります。

「新しい製品開発に取り組みたい」「商品の販路を相談したい」など経営に関する相談がありましたら、協会事務局(TEL:03-5156-0365 担当:新井・数納)までご一報下さい。協会HPにも情報がございますのでご覧下さい。

「会員基礎データ」引き続きご返信をお待ちしております

先般よりご案内させていただいておりますが、「会員基礎データ」のご返信をお願いいたします。現在、ご返信いただいている数は、1700会員中495件です。

改めてご返信のお願いをお送りいたします。宜しくお願いいたします。

アグリビジネス経営塾 第341号

本紙に関するお問合せは下記までお願いします。
社団法人日本農業法人協会
(HP <http://www.hojn.or.jp/>)
TEL:03-5156-0365/ FAX:03-5156-0366
MAIL: juku@hojn.or.jp

©(社)日本農業法人協会 2007
本紙掲載記事の無断転載を禁じます。